

令和 6 年第 1 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その 3)

堺 市

目 次

	頁
報告第 2 号 本市の出資に係る法人の令和6年度事業計画 及び予算の提出について.....	3
公益財団法人 堺市産業振興センター.....	5
公益財団法人 堺市公園協会.....	25
公益財団法人 堺市救急医療事業団.....	37
公益財団法人 堺市文化振興財団.....	43
公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団.....	51
株式会社 さかい新事業創造センター.....	59

令和6年第1回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

令和6年2月16日
堺市長 永藤英機

報告第 2 号 本市の出資に係る法人の令和6年度事業計画
及び予算の提出について

本市の出資に係る法人の令和 6 年度事業計画 及び予算の提出について

本市の出資に係る次の法人の令和 6 年度事業計画及び予算を別紙により提出する。

公益財団法人 堺市産業振興センター

公益財団法人 堺市公園協会

公益財団法人 堺市救急医療事業団

公益財団法人 堺市文化振興財団

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

株式会社 さかい新事業創造センター

[根拠]

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき議会に提出する必要があるため。

公益財団法人 堺市産業振興センター

令和6年度 公益財団法人堺市産業振興センター 事業計画

事業活動の基本方針

不安定な国際情勢が国内景気を下押しするリスクとなっている状況の中、原油・原材料価格の高騰、半導体などの部材調達難、人材不足等の課題により中小企業は引き続き厳しい経営環境におかれています。

このような状況を踏まえ、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、引き続き中小企業の競争力の強化や取引拡大、デジタル化等への支援のほか、健康医療産業分野への進出支援、人材育成支援などに取り組みます。また、伝統産業を中心とした地場産品について、首都圏でのプロモーション及び商談のサポートや、「堺伝匠館」（堺伝統産業会館）での販売・情報発信等による販路拡大のための支援に取り組みます。

さらに、融資相談業務や融資保証面の支援を通じて、企業の経営や財務の安定化を推進し、また勤労者福祉事業を行うことにより、ワンストップサービス提供による支援を強化します。

以上を通じ、地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ります。

1 経営支援事業

(1) 経営相談（訪問型）

総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業の経営課題やニーズに合わせた支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 企業訪問 900回

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 150回

(3) ビジネスマッチング支援事業

① ビジネスマッチング支援

新たな販路開拓を支援するため、中小企業間ならびに大手・中堅企業とのマッチングを実施する。

マッチング件数 150 件

② 大規模展示会出展支援

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供する。

(4) 産業 DX 支援センター事業

① デジタル技術を活用した既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営にかかる各業務の効率化、デジタル人材養成等を支援するため、専門家による個別相談やロードマップ（提案書）作成等の支援のほか、大阪府等との連携によるデジタル人材育成関連の講座を行う。

② 「堺 DX 診断」により堺市内中小企業のデジタル化の現状を自己診断できる機会を提供。診断結果を同業他社の平均値と比較でき、自社の強みや弱み、着手すべき課題を客観的に把握し、中小企業の自発的なデジタル化促進を図る。

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズ活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題の解決を支援する。

(6) 成長産業分野進出支援事業（医工連携促進事業）

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発や医療介護ヘルスケア分野への参入のサポートなど総合的な支援を実施する。

(7) 各種情報発信事業

センターのサービスや事業を広く発信するほか、国・府・市等の公的支援機関の施策や新技術・新商品の紹介及び地域経済情報などを提供し、中小企業の経営を支援

する。

- ①デジタル情報誌「さかい IPC press」年4回発行（4月・7月・10月・1月）
- ②ホームページ・メールマガジンによる情報発信 随時
- ③市内企業ポータルサイト「さかする」の運営 随時

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催する。また、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

オンラインを含む知財臨時支援窓口の開催 毎月1回程度

(9) 中百舌鳥地区支援機関関連事業

なかもず地区に集結する、三つの支援機関（（公財）堺市産業振興センター、（株）さかい新事業創造センター、堺商工会議所）で連携した事業を実施する。

2 人材育成事業

(1) 中小企業経営学舎

トップマネジメントに求められるスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座を実施する。

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できない製造現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3 需要開拓事業

(1) 販路拡大事業

伝統産品等の情報発信や販売促進を行うことにより、国内における堺の伝統産品の販路拡大に取り組む。

①伝統産業振興協議会

伝統産業各組合等で組織する協議会を運営し、各区役所等での伝統産品の常設展示や情報発信を行う。

実施時期 適宜

②伝統産業各組合イベント等への参画

堺刃物まつり、堺注染和晒普及促進事業、堺線香まつり等へ参画し、情報発信及び販売促進を行う。

実施時期 4月（堺刃物まつり） 11月（堺線香まつり）

適宜（堺注染和晒普及促進事業）

③伝統産業若手異業種交流会

伝統産業の未来を担う若手職人等の交流を促進し、新しい取組を創出する。

実施時期 適宜

④首都圏プロモーション事業

伝統産業事業者等の首都圏でのプロモーションや商談を支援する。

実施回数 1回

⑤市内外での出張販売・イベント・情報発信の実施

市内外において伝統産品等の出張販売やイベントを実施する。

実施目標 10回（出張販売・イベント）

(2) 海外販路開拓事業

伝統産品等の海外販路開拓支援により、海外における堺の伝統産品の需要拡大に取り組む。

①堺食産品海外セールス実行委員会

会員企業複数社により、包丁や食品等を対象とした海外で開催される見本市等へ出展し、世界各国から来場するバイヤーとの商談、取引を行う。

出展回数 1回

②海外プロモーション事業

海外において、堺打刃物をはじめとする伝統産品等のプロモーションを実施し、海外での需要の喚起及び需要拡大に取り組む。

実施回数 1回

(3) 堺市及び南大阪地域の展示（堺市産業振興センター 1階展示場）

堺市及び南大阪地域5市1町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品を展示することで、産地イメージの向上に努める。

4 伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点である「堺伝匠館」（堺伝統産業会館）の運営を民間事業者
に委託し、民間事業者が有するノウハウを活用した展示・実演・体験及び情報発信機能
の強化や売上拡大による伝統産業のさらなる振興と堺伝匠館の効率的な運営を図る。

実施目標 売上1億7500万円（令和7年度目標）

5 中小企業勤労者等の福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利
厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振
興及び地域社会の発展をめざす。

(1) 広報事業

会員にガイドブック（年1回）、会報誌（年6回）、ホームページ、LINE等を通じて
サービス内容等の情報を発信する。また、未加入事業所に対して制度の趣旨及び事業
内容等について事業所訪問やダイレクトメールで広報活動を行い、加入促進を図る。

事業所訪問 4,200件

ダイレクトメール 6,000件

(2) 慶弔給付事業

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じ
た永年在会慰労金等を支給する。

公益目的事業 15種類 3,500件

その他事業 5種類 1,000件

(3) 生活安定事業

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、「こくみん共済 coop」の各
種共済制度、「全福ネット」の入院保険のあつ旋及び無料法律相談を行う。

こくみん共済、マイカー共済 200件

全福ネット入院あんしん保険 70件

顧問弁護士による無料法律相談 20件

(4) 健康管理事業

会員の健康維持のため、定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。また、会員とその家族の健康維持増進を図るため、健康関連事業や、健康講座等を開催する。

定期健康診断補助（事業所対象）	7,300名
人間ドック・定期健康診断補助（個人対象）	1,000名
インフルエンザ予防接種補助（個人対象）	2,000名
健康ウォーキング・健康関連事業	100名

(5) 余暇活動事業

会員とその家族の余暇活動の充実を図るため、各種レクリエーション事業（イベント、ツアー、各種スポーツ大会等）の開催や会員事業所が実施する会社行事（レクリエーション）への補助を行う。また、指定の宿泊施設やゴルフ場利用の際に利用料金の一部補助を行う。

主催事業（他市共催含む）	15事業	300名
チケット方式事業	4事業	4,700名
施設利用補助	施設補助、チケットあつ旋	6,800名
宿泊補助		1,300泊
職場レクリエーション補助事業		110名

(6) 自己啓発事業

会員のスキルアップのため、提携機関における指定講座受講の際に受講料の一部補助を行う。

講座受講者	10名
-------	-----

(7) 老後生活の安定事業

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、国が一部助成する退職金制度「中小企業退職金共済制度（中退共）」への加入あつ旋を行う。また、老後に向けた生活設計に役立つよう退職準備セミナー等を開催する。

退職準備セミナー	30名	
中小企業退職金共済制度の加入あつ旋	40事業所	260名

(8) 財産形成事業

会員の計画的な財産づくりを支援するため、会員事業所の事業主に代わり財形事務を代行する。

財形貯蓄（一般財形、年金財形、住宅財形） 24 事業所 80 名

(9) 広域サービス事業

会員のライフスタイルの多様化、会員事業所の広域化、スマホ普及等によるデジタル化に対応するために導入したベネフィット・ステーションの利用促進を図り広域サービスの提供を行う。

(10) 広告・物品あつ旋等の事業

会員の豊かな生活を応援するため、会員向けの商品あつ旋や SCK ニュース等の広告掲載、チラシ封入等を行う。

購買あつ旋 750 件

広告掲載等 30 件

6 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新を進め、効果的な PR により利用促進を図る。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 69.0%

7 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、斡旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和6年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋) (単位：千円)

制 度 名	期首残高 見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高 見込
① 堺市中小企業振興資金 融資（有担保）	10,000	30,000	3,570	36,430
② 堺市中小企業活力強化 資金融資	375,859	800,000	77,585	1,098,274
③ 堺市創業者支援資金 融資	13,069	300,000	23,294	289,775
④ 堺市経営安定特別資金 融資	2,853,102	10,872,500	828,935	12,896,667
振興センター保証融資合計	3,252,030	12,002,500	933,384	14,321,146

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

①堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期 常時
新規保証枠 30,000 千円
年度末残高見込 36,430 千円

②堺市中小企業活力強化資金融資

実施時期 常時
新規保証枠 800,000 千円
年度末残高見込 1,098,274 千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する予定である。

③堺市創業者支援資金融資

実施時期 常時
新規保証枠 300,000 千円
年度末残高見込 289,775 千円

※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が

負担する制度を併せて利用する予定である。

④堺市経営安定特別資金融資

実施時期	常時
新規保証枠	10,872,500 千円
年度末残高見込	12,896,667 千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、事業承継資金として利用の中小企業者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する予定である。

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額	300,000 千円
代位弁済回収予算額	255,000 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期	4月～3月
------	-------

令和6年度 公益財団法人堺市産業振興センター収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	① 基本財産運用収入	(1,508)	(1,493)	(15)	
	基本財産利息収入	1,508	1,493	15	
	② 特定資産運用収入	(261)	(198)	(63)	
	特定資産利息収入	261	198	63	
	③ 入会金収入	(900)	(900)	(0)	
	入会金収入	900	900	0	
	④ 会費収入	(133,560)	(133,560)	(0)	
	会費収入	133,560	133,560	0	
	⑤ 事業収入	(477,718)	(450,122)	(27,596)	
	経営支援事業収入	[1,575]	[2,250]	[△ 675]	
	事業負担金収入	1,575	2,250	△ 675	
	人材育成事業収入	[325]	[300]	[25]	
	受講料・参加料収入	325	300	25	
	需要開拓事業収入	[850]	[1,102]	[△ 252]	
	事業負担金収入	850	950	△ 100	
	展示出展料収入		152	△ 152	
	伝統産業会館運営事業収入	[44,629]	[25,179]	[19,450]	
	受託販売手数料収入	43,750	24,300	19,450	
	施設賃貸料収入	879	879	0	
	会場提供事業収入	[104,473]	[99,558]	[4,915]	
	施設使用料収入	103,573	98,658	4,915	
	レストラン収入	900	900	0	
	金融支援事業収入	[286,548]	[288,088]	[△ 1,540]	
	保証料収入	20,020	21,560	△ 1,540	
	損害金収入	120	120	0	
	代位弁済回収金収入	255,000	255,000	0	
	金融支援事業受託収入	11,408	11,408	0	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
勤労者福利厚生事業収入	[39,318]	[33,645]	[5,673]	
健康管理事業収入	20	20	0	
余暇活動事業収入	34,098	26,609	7,489	
自己啓発事業収入	15	15	0	
収益事業収入	5,185	7,001	△ 1,816	
⑥ 補助金等収入	(388,146)	(369,146)	(19,000)	
市補助金収入	388,146	366,146	22,000	
民間助成金収入		3,000	△ 3,000	
⑦ 財形貯蓄預託金収入	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金収入	40,000	40,000	0	
⑧ 雑収入	(191)	(191)	(0)	
雑収入	191	191	0	
事業活動収入計(A)	1,042,284	995,610	46,674	
2. 事業活動支出				
① 経営支援事業費支出	(107,719)	(113,767)	(△ 6,048)	
役員報酬支出	1,514	1,331	183	
給料手当支出	31,241	33,321	△ 2,080	
福利厚生費支出	8,521	8,333	188	
会議費支出	11	11	0	
旅費交通費支出	763	906	△ 143	
通信運搬費支出	622	492	130	
消耗品費支出	1,704	1,087	617	
修繕費支出	192	111	81	
印刷製本費支出	345	213	132	
燃料費支出	520	327	193	
光熱水料費支出	924	998	△ 74	
賃借料支出	3,123	3,814	△ 691	
保険料支出	350	315	35	
諸謝金支出	4,490	4,485	5	
租税公課支出	8	6	2	
負担金支出	459	481	△ 22	
委託費支出	52,268	56,600	△ 4,332	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
広告宣伝費支出	230	217	13	
支払手数料支出	434	719	△ 285	
② 人材育成事業費支出	(4,250)	(3,180)	(1,070)	
会議費支出	2	2	0	
旅費交通費支出	100	100	0	
通信運搬費支出	200	200	0	
消耗品費支出	141	141	0	
諸謝金支出	126	126	0	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	10	10	0	
委託費支出	3,661	2,551	1,110	
広告宣伝費支出		40	△ 40	
③ 需要開拓事業費支出	(58,080)	(76,437)	(△ 18,357)	
給料手当支出	10,082	19,493	△ 9,411	
臨時雇賃金支出	2,086	2,727	△ 641	
福利厚生費支出	4,449	6,293	△ 1,844	
旅費交通費支出	2,991	1,686	1,305	
通信運搬費支出	664	919	△ 255	
消耗品費支出	3,899	2,266	1,633	
修繕費支出	136	349	△ 213	
印刷製本費支出	215	214	1	
燃料費支出	200	207	△ 7	
光熱水料費支出	3,142	3,224	△ 82	
賃借料支出	951	6,770	△ 5,819	
保険料支出	333	348	△ 15	
諸謝金支出	1,425	1,315	110	
租税公課支出	12	11	1	
負担金支出	2,391	2,180	211	
委託費支出	18,551	22,031	△ 3,480	
広告宣伝費支出	6,048	6,039	9	
支払手数料支出	505	365	140	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
④ 伝統産業会館運営事業費支出	(81,101)	(80,651)	(450)	
役員報酬支出	2,237	1,967	270	
給料手当支出	2,985	3,970	△ 985	
福利厚生費支出	508	722	△ 214	
旅費交通費支出	3	87	△ 84	
通信運搬費支出	893	1,039	△ 146	
消耗品費支出	95	99	△ 4	
修繕費支出	3,000	2,005	995	
印刷製本費支出	1	2	△ 1	
燃料費支出	0	107	△ 107	
光熱水料費支出	0	4,153	△ 4,153	
賃借料支出	103	1,213	△ 1,110	
保険料支出	101	577	△ 476	
諸謝金支出	2,658	2,719	△ 61	
租税公課支出	1,158	1,155	3	
負担金支出	14	0	14	
委託費支出	67,288	60,562	6,726	
広告宣伝費支出	4	0	4	
支払手数料支出	53	274	△ 221	
⑤ 会場提供事業費支出	(237,370)	(147,059)	(90,311)	
役員報酬支出	2,351	2,068	283	
給料手当支出	23,036	17,550	5,486	
福利厚生費支出	4,000	3,116	884	
会議費支出	11	10	1	
旅費交通費支出	71	63	8	
通信運搬費支出	1,325	1,234	91	
消耗品費支出	3,368	2,710	658	
修繕費支出	80,987	4,854	76,133	
印刷製本費支出	224	146	78	
燃料費支出	0	29	△ 29	
光熱水料費支出	31,692	33,560	△ 1,868	
賃借料支出	4,043	3,302	741	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
保険料支出	1,668	1,146	522	
租税公課支出	12,891	6,647	6,244	
負担金支出	2,223	2,259	△ 36	
委託費支出	67,818	66,824	994	
広告宣伝費支出	302	214	88	
支払手数料支出	1,358	1,325	33	
雑支出	2	2	0	
⑥ 金融支援事業費支出	(379,670)	(371,298)	(8,372)	
給料手当支出	34,542	29,169	5,373	
臨時雇賃金支出	2,053	2,703	△ 650	
福利厚生費支出	4,101	3,868	233	
還付金支出	11,340	11,340	0	
会議費支出	277	326	△ 49	
旅費交通費支出	531	602	△ 71	
通信運搬費支出	1,073	1,046	27	
消耗品費支出	2,129	1,450	679	
修繕費支出	517	459	58	
印刷製本費支出	474	519	△ 45	
燃料費支出	312	349	△ 37	
光熱水料費支出	1,395	1,158	237	
賃借料支出	1,668	1,777	△ 109	
保険料支出	258	275	△ 17	
諸謝金支出	348	360	△ 12	
租税公課支出	2,671	2,689	△ 18	
負担金支出	426	398	28	
委託費支出	10,187	7,398	2,789	
広告宣伝費支出	608	549	59	
支払手数料支出	4,745	4,848	△ 103	
代位弁済金支出	300,000	300,000	0	
雑支出	15	15	0	
⑦ 勤労者福利厚生事業費支出	(199,221)	(195,438)	(3,783)	
給料手当支出	28,920	13,458	15,462	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
臨時雇賃金支出	7,685	15,281	△ 7,596	
福利厚生費支出	5,693	4,790	903	
会議費支出	53	9	44	
旅費交通費支出	222	203	19	
通信運搬費支出	7,057	7,625	△ 568	
消耗品費支出	507	637	△ 130	
修繕費支出	112	0	112	
印刷製本費支出	8,952	8,590	362	
燃料費支出	250	250	0	
光熱水料費支出	702	1,283	△ 581	
交際費支出	100	100	0	
賃借料支出	1,304	1,621	△ 317	
保険料支出	236	353	△ 117	
諸謝金支出	709	200	509	
租税公課支出	540	680	△ 140	
負担金支出	10,347	15,833	△ 5,486	
委託費支出	3,298	12,532	△ 9,234	
広告宣伝費支出	502	665	△ 163	
支払手数料支出	4,170	4,631	△ 461	
支払利息支出	226	226	0	
加入促進費支出	1,300	1,300	0	
賞品購入費支出	1,350	558	792	
給付金支出	41,735	41,130	605	
報償費支出	410	370	40	
主催事業費支出	43,775	30,553	13,222	
利用補助費支出	27,566	27,899	△ 333	
あつ旋物品購入費支出	1,500	4,661	△ 3,161	
⑧ 管理費支出	(51,107)	(34,980)	(16,127)	
役員報酬支出	13,852	17,149	△ 3,297	
給料手当支出	4,059	5,491	△ 1,432	
福利厚生費支出	4,875	4,471	404	
会議費支出	28	26	2	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
旅費交通費支出	931	1,009	△ 78	
通信運搬費支出	131	93	38	
消耗品費支出	1,028	166	862	
修繕費支出	1,722	103	1,619	
印刷製本費支出	23	19	4	
燃料費支出	0	30	△ 30	
光熱水料費支出	443	445	△ 2	
賃借料支出	1,081	640	441	
保険料支出	173	177	△ 4	
諸謝金支出	321	0	321	
租税公課支出	4	1	3	
負担金支出	379	386	△ 7	
委託費支出	20,690	1,082	19,608	
広告宣伝費支出	34	8	26	
支払手数料支出	1,073	3,424	△ 2,351	
交際費支出	160	160	0	
雑支出	100	100	0	
⑨ 財形貯蓄預託金支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(B)	1,158,518	1,062,810	95,708	
小 計 (C)=(A)-(B)	△ 116,234	△ 67,200	△ 49,034	
法人税等の支払額(D)	100	168	△ 68	
事業活動収支差額(C)-(D)	△ 116,334	△ 67,368	△ 48,966	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	(10)	(10)	(0)	
基本財産取崩収入	10	10	0	
② 特定資産取崩収入	(459,815)	(369,174)	(90,641)	
退職給付引当資産取崩収入	0	5,069	△ 5,069	
代位弁済準備資産取崩収入	369,800	351,000	18,800	
設備購入積立資産取崩収入	77,580	0	77,580	
永年在会給付事業引当資産取崩収入	12,435	13,105	△ 670	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
③ 敷金・保証金戻り収入	(5,500)	(5,500)	(0)	
保証金戻り収入	5,500	5,500	0	
投資活動収入計	465,325	374,684	90,641	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	(10)	(10)	(0)	
基本財産取得支出	10	10	0	
② 特定資産取得支出	(323,722)	(285,368)	(38,354)	
退職給付引当資産取得支出	3,943	1,865	2,078	
減価償却引当資産取得支出	5,362	9,579	△ 4,217	
ソフトウェア引当資産取得支出	0	116	△ 116	
事業運営引当資産取得支出	50	0	50	
設備購入積立資産取得支出	45,000	4,500	40,500	
代位弁済準備資産取得支出	255,000	255,000	0	
永年在会給付事業引当資産取得支出	12,000	12,000	0	
記念事業引当資産取得支出	2,367	2,308	59	
③ 固定資産取得支出	(12,600)	(7,600)	(5,000)	
什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
ソフトウェア購入支出	11,600	6,600	5,000	
④ 敷金・保証金支出	(5,500)	(5,500)	(0)	
保証金支出	5,500	5,500	0	
投資活動支出計	341,832	298,478	43,354	
投資活動収支差額	123,493	76,206	47,287	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	(3,159)	(4,538)	(△ 1,379)	
リース債務返済支出	3,159	4,538	△ 1,379	
財務活動支出計	3,159	4,538	△ 1,379	
財務活動収支差額	△ 3,159	△ 4,538	1,379	
IV 予備費支出	4,000	4,300	△ 300	
当期収支差額	0	0	0	

(単位 千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備考
	前期繰越収支差額	3,000	3,000	0	
	次期繰越収支差額	3,000	3,000	0	

公益財団法人 堺市公園協会

令和6年度 公益財団法人堺市公園協会 事業計画

I 公益目的事業

1. 堺市はなみどり基金事業

都市緑化を推進するための事業として、市民が行う緑化活動の支援及びその財源となる堺市はなみどり基金の啓発を行う。

(1) 地域緑化活動支援

① みどり活動支援

地域緑化活動団体等に対して、園芸資材、肥料、用土等の資材提供を行い、自主活動へと発展する支援を行う。また、活動団体者の人材育成として研修会等を開催する。

② 記念樹配付

緑化意識の向上を図り、民有地緑化を推進することを目的に、市民に対し人生の節目を祝う記念樹の配付を行う。

(2) 花のボランティア活動促進

花のボランティア（花いっぱいやさかい）が種から育てた草花で地域の花飾りを行う緑化活動の支援として、園芸資材等の提供等の活動サポートを行う。

(3) 堺市はなみどり基金啓発

堺市はなみどり基金機関紙「緑の瓦版」を作成し、堺市はなみどり基金への寄付を呼びかけ、市民緑化活動や花と緑に関連する情報の発信及び啓発を行う。

2. 緑化普及啓発事業

花や緑に対する市民の意識向上や活動に取り組むきっかけとして、花と緑の交流館及び公園等を活用した講習会及び自然体験学習並びにイベント等を市民協働により実践する。

(1) 活動支援

① 自分たちで計画した緑化活動を行っている市民団体などに対して、技術研修や広報活動で支援する。また、広報活動などを行うにあたり、企業参画を呼び掛ける。

② 市民の緑化意識を高め、地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、各区役所等に「緑化相談コーナー」を設置する。

(2) 体験学習等

- ① 地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、花と緑に関する講習会を希望する自治会や緑化に関するボランティア団体などに対し、講師の派遣を行う「出前講習」を実施する。
- ② 地域の花と緑あふれる都市環境の形成に取り組む活動者を育成するため、園芸基礎知識の習得に向けて「園芸連続講座」や「受講生による発表会」を実施する。
- ③ 自然環境の大切さ等を感じていただくことを目的に市街地である堺市都市緑化センター内でホタルを育て、協力団体とともに観賞会を開催する。

(3) 交流

継続的な活動としていくため、花と緑あふれる都市環境の形成に取り組む市民及び企業団体等との情報交換や交流等を図る「花と緑のまちづくり交流会」を開催する。

(4) 各種共催・協賛等

市と共催する堺市緑化祭や区民まつり等の催しなどに参加し、都市緑化に対する意識の向上や普及啓発等を図るための展示や啓発、花と緑に関する相談コーナー等を設置する。

(5) その他花と緑に関する情報発信

- ① 公園活用や花と緑に関連する情報の発信及び啓発を行う。
- ② 市内にある古墳や史跡等歴史遺産及び古樹名木を訪ねてきた記録をホームページ上に掲載する。

(6) その他事業

公園等で緑化の普及啓発となる催し等を開催する。

3. 公園愛護会活動支援事業

堺市公園愛護会の運営を行い、市民の公園愛護精神の意識醸成に努めるとともに、愛護活動の活性化を図るため、公園愛護活動団体に必要な活動支援を行う。

活動支援として、公園愛護活動に必要な資材・機材の技術講習等を行い、市民力を活かした活動を促進する。加えて愛護活動PR看板の設置、公園利活用の促進、活動団体間の交流等を行い、愛護活動の啓発を実施する。

また、校区代表者等と連携し、民間等の協力も促進しながら、活動の充実を図る。

4. 花と緑の市民協働事業

地域ボランティアや各団体の協力による、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。

また、業務の啓発を行うにあたり企業参画を呼び掛ける。

(1) 市民組織支援

市民協働による緑あふれる都市環境の形成を推進するため、大仙公園「平成の森」にて森づくり活動を行っているボランティア団体の運営をサポートする。

(2) 市民花壇等管理

主要駅前広場等のフラワーベースやハンギングバスケットの維持管理を市民や企業、各種団体、学校等との連携・協働を図りながら実施することで、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。

(3) 緑化祭運営

10月の都市緑化月間において緑化推進並びに緑の保全の普及啓発・顕彰に関する催しとして、市民やボランティア団体、学生、企業の協力を得て、緑化祭の運営を行う。

5. 公園等管理運営事業

大阪府内の公園等において一部の管理運営を行う。

(1) 原池公園管理運営事業

- ① 公園利用者を楽しませる花壇づくりなどを市民協働で行う。
- ② 公園内の「池」の水面や水辺を緑化するために自然な手法で浄化を行い、綺麗な水と花と緑で彩るように池の修景を図る。

(2) 府営大泉緑地花と緑の相談所運営事業

府営大泉緑地内にある花と緑の相談所運営で相談、講習会、展示会、イベントを行う。

(3) その他

大阪府内の公園等の一部を管理運営する。

II 収益事業等

1. 駐車場運営等事業

公園利用者の便益を図るため、駐車場の運営、自動販売機の設置等を行う。

(1) 駐車場

大仙公園、金岡公園及び大浜公園利用者の便益を図るため、有料駐車場の運営を行う。

- 大仙公園（第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、大仙公園西駐車場）
- 金岡公園（南駐車場、北駐車場）

□ 大浜公園（大浜公園駐車場、野球場駐車場）

荒山公園駐車場については、梅及び桜の花見による周辺道路での違法駐車防止や、交通渋滞緩和のため、2月上旬から4月上旬まで有料駐車場として管理を行う。

□ 荒山公園（第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、臨時駐車場）

(2) 飲食・物販等

① 飲料自動販売機

大規模公園及び災害避難場所となるような公園を中心に自動販売機（災害救援ベンダー）を設置し、清涼飲料水等の販売を行うとともに災害時には非常用として自動販売機内の清涼飲料水を提供する。

② 物品の販売等

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録にちなんだ古墳グッズ等の販売を行う。また、樹木の販売及びレンタルを行う。

③ 杉風舎・売店

堺市の友好都市である奈良県東吉野村の物産展示や観光紹介等を行う「杉風舎」の管理運営を行う。

(3) 公共施設等の維持管理

各種団体等からの依頼により、市施設、マンションなどの樹木剪定等を請け負う。

(4) 貸し館等

花と緑の交流館1階の多目的ホール等の貸し付けを行う。

(5) 広告協賛等

公益目的事業の情報誌・イベントのパンフレット等の作製等において企業参画を呼び掛ける。

令和6年度公益財団法人堺市公園協会 収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	[32]	[34]	[△2]	
特定資産受取利息	32	34	△2	
事業収益	[365, 271]	[348, 719]	[16, 552]	
堺市はなみどり基金受託事業収益	12, 067	9, 967	2, 100	
緑化普及啓発事業収益	720	800	△80	
公園愛護会支援受託事業収益	128, 878	129, 373	△495	
市民協働受託事業収益	58, 221	66, 383	△8, 162	
公園等管理運営事業収益	21, 956	22, 294	△338	
駐車場事業収益	115, 000	94, 000	21, 000	
飲食物販収益	22, 026	21, 699	327	
請負事業収益	6, 400	4, 200	2, 200	
賃貸料収益	3	3	0	
雑収益	[484]	[813]	[△329]	
雑収益	484	813	△329	
経常収益計	365, 788	349, 567	16, 221	
(2) 経常費用				
事業費	[361, 953]	[340, 763]	[21, 190]	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
役員報酬	14,158	9,716	4,442	
給料手当	103,836	109,919	△6,083	
賞与引当金繰入額	7,229	7,909	△680	
臨時雇賃金	14,356	11,562	2,794	
退職給付費用	2,227	5,079	△2,852	
法定福利費	21,546	21,052	494	
福利厚生費	1,548	1,471	77	
旅費交通費	217	72	145	
通信運搬費	2,224	1,246	978	
減価償却費	(4,296)	(7,539)	(△3,243)	
建物減価償却費	3,367	3,427	△60	
構築物減価償却費	338	365	△27	
機械装置減価償却費	121	137	△16	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	94	699	△605	
リース資産減価償却費	0	1,118	△1,118	
ソフトウェア償却	376	1,793	△1,417	
消耗什器備品費	570	2,649	△2,079	
消耗品費	22,197	19,676	2,521	
修繕費	1,513	1,044	469	
印刷製本費	1,782	1,341	441	
燃料費	1,273	1,225	48	
光熱水料費	5,696	3,346	2,350	
賃借料	28,025	26,055	1,970	
保険料	2,283	1,537	746	
諸謝金	563	762	△199	
租税公課	17,999	19,340	△1,341	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
負担金	260	259	1	
助成金	45,958	46,125	△167	
原材料購入費	570	570	0	
委託費	55,316	37,176	18,140	
広告料	119	119	0	
手数料	6,192	3,974	2,218	
管理費	[3,230]	[2,811]	[419]	
役員報酬	700	607	93	
給料手当	777	643	134	
賞与引当金繰入額	58	49	9	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	191	151	40	
福利厚生費	11	10	1	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	24	25	△1	
減価償却費	(868)	(890)	(△22)	
建物減価償却費	755	768	△13	
構築物減価償却費	77	83	△6	
機械装置減価償却費	28	31	△3	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	1	1	0	
リース資産減価償却費	0	0	0	
ソフトウェア償却	7	7	0	
消耗什器備品費	8	8	0	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
消耗品費	27	30	△3	
修繕費	10	9	1	
印刷製本費	1	1	0	
燃料費	1	1	0	
光熱水料費	26	21	5	
賃借料	66	64	2	
保険料	11	9	2	
諸謝金	28	28	0	
租税公課	1	1	0	
負担金	5	4	1	
委託費	156	19	137	
手数料	171	151	20	
経常費用計	365,183	343,574	21,609	
当期経常増減額	605	5,993	△5,388	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	605	5,993	△5,388	
法人税等	4,128	5,249	△1,121	
当期一般正味財産増減額	△3,523	744	△4,267	
一般正味財産期首残高	308,706	310,935	△2,229	
一般正味財産期末残高	305,183	311,679	△6,496	
II 指定正味財産増減の部				

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
①基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
②一般正味財産への振替額	[△1]	[△1]	[0]	
一般正味財産への振替額	△1	△1	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	306,183	312,679	△6,496	

公益財団法人 堺市救急医療事業団

令和6年度 公益財団法人堺市救急医療事業団事業計画

1 急病診療事業

地域の医療関係団体等の協力を得て、休日及び夜間の時間帯に内科及び小児科の急病診療を行う。また、重篤な患者に対して二次後送医療機関の確保を行う。

令和6年度 公益財団法人堺市救急医療事業団
収支予算書(損益ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	156	156	156	0
基本財産受取利息	0	156	156	156	0
② 特定資産運用益	30	0	30	30	0
特定資産受取利息	30	0	30	30	0
③ 事業収益	469,114	30,343	499,457	326,807	172,650
診療事業収益	469,114	30,343	499,457	326,807	172,650
④ 受取補助金等	116,368	0	116,368	259,086	△142,718
受取地方公共団体補助金	116,368	0	116,368	259,086	△142,718
⑤ 雑収益	100	0	100	100	0
雑収益	100	0	100	100	0
経常収益計	585,612	30,499	616,111	586,179	29,932
(2) 経常費用					
役員報酬	0	1,400	1,400	1,400	0
診療業務報酬	311,865	0	311,865	298,532	13,333
給料手当	70,021	11,491	81,512	76,887	4,625
福利厚生費	10,682	2,446	13,128	12,466	662
旅費交通費	4,780	50	4,830	381	4,449

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
通信運搬費	1,150	216	1,366	1,366	0
減価償却費	8,433	831	9,264	9,470	△206
消耗備品費	185	55	240	240	0
診療材料費	32,800	0	32,800	22,000	10,800
消耗品費	1,120	280	1,400	1,400	0
修繕費	2,800	350	3,150	3,150	0
印刷製本費	860	100	960	960	0
燃料費	0	100	100	80	20
光熱水料費	3,252	0	3,252	3,252	0
賃借料	30,031	6,474	36,505	40,879	△4,374
保険料	1,252	174	1,426	1,426	0
租税公課	0	35	35	35	0
負担金	26,378	2,700	29,078	29,078	0
委託料	75,169	1,425	76,594	74,996	1,598
手数料	404	1,308	1,712	1,352	360
工事費	1,500	500	2,000	4,000	△2,000
諸会費	420	143	563	563	0
貸倒引当金繰入額	83	0	83	83	0
賞与引当金繰入額	1,544	320	1,864	1,624	240
雑費	101	101	202	202	0
經常費用計	584,830	30,499	615,329	585,822	29,507
当期經常増減額	782	0	782	357	425

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	782	0	782	357	425
一般正味財産期首残高	202,555	39,400	241,955	168,671	73,284
一般正味財産期末残高	203,337	39,400	242,737	169,028	73,709
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	203,337	39,400	242,737	169,028	73,709

公益財団法人 堺市文化振興財団

令和6年度 公益財団法人堺市文化振興財団事業計画

1. 文化芸術の振興に資する公演及び展示等の実施事業

(1) 文化芸術振興事業

- ・ 広く市民に質の高い芸術を鑑賞する機会を提供する鑑賞型事業を企画実施する。
- ・ 子どもたちが文化芸術に触れる機会を提供する参加型事業を企画実施する。
- ・ 教育施設、社会福祉施設、病院、地域の集会施設等において、社会的課題の解決を目的とした社会包摂型アウトリーチ事業を企画実施する。
- ・ 新進アーティスト等を育成・支援する普及・育成型事業を企画実施する。

(2) 指定管理業務に伴う文化芸術振興・自主事業

- ・ 堺市の中核文化施設として、優れた舞台芸術や、多彩な芸術文化の公演をはじめ、人材育成や普及啓発活動を促進する事業等を企画実施する（堺市民芸術文化ホール）。
- ・ 堺市の地域文化施設として、ホールや生涯学習施設を活用し、施設の利用促進及び市民の文化活動の向上につながる事業等を企画実施する（堺市立榎文化会館、堺市立東文化会館及び堺市立美原文化会館）。
- ・ 堺の魅力発信のため堺市所蔵芸術作品であるアルフォンソ・ミュシャ・コレクションの鑑賞機会の提供等を行う（堺市立文化館）。

2. 文化芸術活動への支援

- ・ 堺市文化団体連絡協議会等の文化活動に対する支援を行う。
- ・ 堺市内の文化芸術事業等への協力・後援を行う。

3. 文化施設等の管理・運営事業（指定管理）

- ・ 堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園、堺市立榎文化会館、堺市立東文化会館、堺市立美原文化会館並びに堺市立文化館（堺 アルフォンソ・ミュシャ館及びギャラリー）の管理運営を行う。

令和6年度 公益財団法人堺市文化振興財団
収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	221	221		
基本財産利息収入	221	221		
(2) 事業収入	1,082,656	1,283,395	△ 200,739	
入場券等販売収入	447,124	374,800	72,324	
施設管理事業収入	380,012	387,564	△ 7,552	
芸文ホール管理事業収入	255,520	521,031	△ 265,511	
(3) 補助金等収入	106,168	131,440	△ 25,272	
補助金等収入	106,168	131,440	△ 25,272	
(4) 負担金収入	17,360	18,165	△ 805	
負担金収入	17,360	18,165	△ 805	
(5) 雑収入	744	904	△ 160	
雑収入	744	904	△ 160	
事業活動収入計	1,207,149	1,434,125	△ 226,976	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
(1) 管理費支出	8,521	5,002	3,519	
役員報酬支出	1,959	1,674	285	
給与手当支出	2,948	722	2,226	
福利厚生費支出	711	410	301	
賃金支出	418	322	96	
旅費交通費支出	33	22	11	
会議費支出	21	21		
消耗品費支出	32	65	△ 33	
印刷製本費支出	9	7	2	
修繕料支出	9	7	2	
委託料支出	518	452	66	
手数料支出	129	95	34	
通信運搬費支出	56	45	11	
賃借料支出	1,147	967	180	
諸謝金支出	233	75	158	
保険料支出	167	31	136	
負担金支出	131	87	44	
(2) 事業費支出	1,255,921	1,447,777	△ 191,856	
役員報酬支出	11,520	11,436	84	
給与手当支出	282,619	283,699	△ 1,080	
福利厚生費支出	33,705	57,409	△ 23,704	
賃金支出	42,048	43,552	△ 1,504	
旅費交通費支出	6,387	16,506	△ 10,119	
会議費支出	1,968	949	1,019	
消耗品費支出	17,436	26,878	△ 9,442	
印刷製本費支出	17,659	20,046	△ 2,387	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
修繕料支出	15,305	18,101	△ 2,796	
燃料費支出	368	368		
光熱水費支出	165,740	153,323	12,417	
委託料支出	458,147	591,107	△ 132,960	
手数料支出	25,441	29,544	△ 4,103	
通信運搬費支出	7,314	7,851	△ 537	
広告宣伝費支出	21,219	31,357	△ 10,138	
賃借料支出	42,383	40,212	2,171	
消耗什器備品費支出	970	4,043	△ 3,073	
諸謝金支出	21,952	21,351	601	
保険料支出	2,169	3,647	△ 1,478	
租税公課支出	26,611	30,345	△ 3,734	
負担金支出	54,338	56,053	△ 1,715	
商品購入費支出	622		622	
事業活動支出計	1,264,442	1,452,779	△ 188,337	
事業活動収支差額	△ 57,293	△ 18,654	△ 38,639	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	40,000	22,739	17,261	
文化芸術振興基金引当資産取崩収入		2,739	△ 2,739	
大型公演事業積立資産取崩収入	40,000	10,000	30,000	
地域還元事業資産取崩収入		10,000	△ 10,000	
投資活動収入計	40,000	22,739	17,261	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	134	133	1	
退職給付引当資産取得支出	134	133	1	
投資活動支出計	134	133	1	
投資活動収支差額	39,866	22,606	17,260	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出		2,477	△ 2,477	
リース債務返済支出		2,477	△ 2,477	
財務活動支出計		2,477	△ 2,477	
財務活動収支差額		△ 2,477	2,477	
当期収支差額	△ 17,427	1,475	△ 18,902	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	△ 17,427	1,475	△ 18,902	

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

令和6年度 公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団 事業計画

I 公益目的事業

1 放課後等における青少年の健全な育成を推進する事業

放課後児童対策受託事業（のびのびルーム）

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室を活用して、1年生から6年生までの児童を対象に児童一人ひとりの安全確保を図り、主に集団による遊び・スポーツ活動等により、自主性・社会性・協調性を養うことを目的とするのびのびルームの管理運営を25か所で実施する。

2 スポーツの振興を図り、市民の健康の増進と体力づくりを推進する事業

(1) スポーツ振興自主事業

市民の誰もがスポーツを気軽に楽しむことができるよう、主に市立体育館において、スポーツ教室事業、スポーツイベント事業等を実施し、市民の健康の増進と体力づくりを推進する。

① スポーツ教室事業

ア スポーツ教室

体操・球技・トレーニング等の様々な種目のスポーツ教室を開催する。また、様々な世代がスポーツを楽しめるよう、幼児、ファミリー、シニア層向けの教室を実施する。

イ ジュニアスポーツ教室

株式会社ブレイザーズスポーツクラブやオリックス野球クラブ株式会社等と連携して、青少年がスポーツに親しむ機会を提供し、その指導を選手等が行うことにより、青少年の心身の健全育成とスポーツの振興を図ることを目的として実施する。

ウ ゴールデンエイジプログラム

「ゴールデンエイジ」期の児童の体力づくり推進とスポーツに対する競技力の発掘・育成・強化を目的として、身体能力プログラム、実技体験プログラムを実施する。

② スポーツイベント事業

ア 各種スポーツ大会

市民が気軽に参加でき、スポーツに取り組むきっかけづくりとなるよう、各種スポーツ大会を開催する。

③ スポーツ振興事業

ア 無料開放事業

障がいのある児童・生徒がスポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を提供するため、体育室の無料開放事業を実施する。

イ ニュースポーツ普及事業

カローリングやキンボール等のニュースポーツの普及・振興を図るため、各体育館等にニュースポーツ用具を配置し、市民への貸出しを実施する。

ウ スポーツ指導者養成・活用

地域や職場におけるスポーツ指導者の養成を目的として「堺市地域スポーツ指導者養成講座」を実施する。

また、スポーツ指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。

エ 堺市健康スポーツリーダーバンク事業

生涯スポーツの振興と発展を図るため、堺市内の地域・学校・職場等が実施する研修会及び各種スポーツイベント等にスポーツ実技指導者を紹介する。

オ スポーツ情報の提供

広報さかいとともに事業団ホームページから、スポーツ情報の提供を実施する。

カ スポーツ団体の育成・支援

市民全体のスポーツ水準の向上や競技スポーツ・青少年スポーツの振興につながるよう、スポーツ団体（堺市スポーツ協会・堺市スポーツ少年団・堺市ボランティアスポーツ指導者会）の育成と活動の支援を行う。

キ スポーツ指導者派遣事業

スポーツ指導者の活用、ボランティアスポーツ団体の育成支援、スポーツの活性化を図ることを目的として、希望する団体にスポーツ指導者を派遣する。

ク 体力測定会の開催

参加者が自身の体力を把握し、その結果を踏まえて、以後の効果的な運動・スポーツの実施、習慣化へと繋げられるきっかけとなるよう、体力測定会を実施する。

ケ ボッチャ普及事業

障がい者スポーツへの理解と普及を目的に、誰もが気軽に取り組むことのできるボッチャ教室を実施する。

(2) スポーツ施設管理運営事業

指定管理者として、金岡公園体育館、初芝体育館及び野球場、テニスコート等のスポーツ施設の管理運営を実施する。

Ⅱ 収益事業等

飲食物販売等事業

指定管理者として管理する体育館に自動販売機を設置し、飲料等の提供等を実施する。

令和6年度公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団
正味財産増減予算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,064	2,064	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
③事業収益	188,905	190,303	△ 1,398	
④受託事業収益	551,468	539,000	12,468	
⑤受取補助金等	22,046	24,603	△ 2,557	
⑥雑収益	4,298	3,322	976	
⑦引当金戻入額	14,347	16,429	△ 2,082	
経常収益計	783,128	775,721	7,407	
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	798,474	831,671	△ 33,197	
役員報酬	6,276	1,347	4,929	
給料手当	204,067	215,355	△ 11,288	
福利厚生費	93,648	85,110	8,538	
臨時雇賃金	269,758	333,016	△ 63,258	
旅費交通費	2,565	4,079	△ 1,514	
会議費	8	10	△ 2	
減価償却費	6,151	4,978	1,173	
消耗什器備品費	500	700	△ 200	
消耗品費	17,914	15,626	2,288	
印刷製本費	458	551	△ 93	
燃料費	186	271	△ 85	
光熱費	11,922	19,818	△ 7,896	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
修繕費	6,593	6,215	378	
通信運搬費	4,197	4,284	△ 87	
委託費	117,503	82,843	34,660	
支払手数料	8,791	8,437	354	
賃借料	12,831	11,125	1,706	
保険料	2,416	2,413	3	
諸謝金	7,390	7,632	△ 242	
租税公課	7,174	9,350	△ 2,176	
支払負担金	4,268	4,426	△ 158	
引当金繰入額	13,858	14,085	△ 227	
経常費用計	798,474	831,671	△ 33,197	
当期経常増減額	△ 15,346	△ 55,950	40,604	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 15,346	△ 55,950	40,604	
一般正味財産期首残高	327,408	339,828	△ 12,420	
一般正味財産期末残高	312,062	283,878	28,184	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,064	2,064	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,064	△ 2,064	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	612,062	583,878	28,184	

株式会社 さかい新事業創造センター

令和6年度 株式会社さかい新事業創造センター事業計画

株式会社さかい新事業創造センターは、創業支援施設としての機能の発揮に努め、新事業の創出促進等による地域産業の活性化や地域経済の発展に資することを目的に、次の事業を行う。

1 オフィス・ラボ等の賃貸事業

創業者や中小企業、大学発ベンチャー企業等に対し、多様なニーズに対応するオフィス・ラボ等を提供し、起業・創業をめざす人や起業家が創業準備や事業活動、情報収集等ができるシェアードオフィスを提供する。

2 入居者育成・成長支援事業

新事業に挑戦する創業間もない入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる事業立ち上げ支援、事業計画策定支援、事業活動上の課題解決支援、各種情報提供の実施や、協力企業、大学等の研究機関や投資家等との対外連携・協力者獲得支援等を実施する。

また、入居者同士又は入居外企業等とのマッチング機会の提供や S-Cube ホームページのほか、さまざまな機会や媒体による入居企業の紹介等を行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

3 起業家創出・育成支援事業

起業・創業をめざす人材の発掘等のため、講習会やセミナー等を実施し、交流の場の提供及び事業経営に関する知識の習得や課題解決及び実践指導等を行うことにより、創業の促進を図る。必要に応じて、堺市、公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所や大阪公立大学をはじめとした大学、地域金融機関等との連携により実施する。

(1) アクセラレーションプログラム

スタートアップに必要な事業戦略等の知識とネットワークを体得できるハンズオン支援型のプログラム、ワークショップ、メンタリング等を実施する。

(2) スタートアップ実証推進事業

社会課題解決やイノベーション創出に資する新たなビジネスアイデアを募集し、支

援対象事業者を選定し、堺市内で行う実証フィールドの提供等を行う。

(3) イノベーション交流拠点形成事業

イノベーション交流・共創拠点において、起業家、スタートアップ、社会課題解決に取り組む方、学生、支援者などのステークホルダーが集い、交流できる場や共創につながるプログラム等を提供する。

(4) 起業家育成キャンパス

経営支援の専門家による事業計画策定等の個別指導を行う。

(5) 経営実務勉強会

経営基礎知識を習得するための講座を開催する。

(6) セミナー、ワークショップ等の開催

起業家輩出に向けた勉強会、セミナー、ワークショップ等を開催する。

令和6年度 株式会社さかい新事業創造センター収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 千円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
売上高	182,970	178,134	4,836	
売上原価	160,355	160,100	255	
売上総利益	22,615	18,034	4,581	
販売費及び一般管理費	19,600	21,460	△1,860	
1 役員報酬等	7,510	8,130	△620	
2 法定福利費	1,080	1,040	40	
3 交際費	30	40	△10	
4 会議費	100	100	0	
5 旅費交通費	100	100	0	
6 通信運搬費	800	800	0	
7 印刷製本費	100	100	0	
8 消耗品費等	1,300	1,400	△100	
9 修繕費	160	210	△50	
10 諸会費	420	410	10	
11 支払手数料等	2,900	3,680	△780	
12 支払報酬	2,800	2,650	150	
13 減価償却費	2,000	2,000	0	
14 租税公課	300	800	△500	
営業利益	3,015	△3,426	6,441	
営業外収益	1,000	45,840	△44,840	
営業外費用	0	40,000	△40,000	
経常利益	4,015	2,414	1,601	
特別利益				
特別損失				
税引前当期利益	4,015	2,414	1,601	
法人税等	2,838	2,300	538	
当期利益	1,177	114	1,063	

令和6年第1回市議会（定例会）
付議案件綴（その3）

令和6年2月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 真生印刷株式会社

配架資料番号
1-B2-23-0072



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。